

令和 2 年（2020 年）3 月

専修学校生生活調査結果（平成 30 年度（試行））

まえがき

日本学生支援機構では、従前より大学、大学院及び短期大学の学生を対象として隔年で「学生生活調査」を実施（平成 14 年度までは文部科学省において実施）していますが、専修学校（専門課程）においても、専修学校生の生活状況を把握し、専修学校生にかかる生活支援事業の充実を図るための基礎資料を得ることを目的として、平成 30 年度に専修学校生生活調査を試行的に実施しました。

このたび、平成 30 年度の調査結果を取りまとめましたので、学生生活費等については学生生活調査（平成 30 年度）との比較も含めて、その調査の概要を説明します。

なお、今回は試行的に実施した調査結果であり、今後調査を継続し、見直しを行う中でその傾向や推移が明らかになっていくものでありますので、その点を念頭に、ご覧いただければ幸いです。

今回の調査は、専修学校生（専門課程）の生活状況を把握するため、全国 588,315 人から 18,000 人を抽出し、平成 30 年 11 月現在で実施したものであり、設置者の別に従ってそれぞれ抽出率を定め、サンプル数を算出し、各学校にサンプル数を割り当てて調査を依頼しました。回収率は 75.4%、有効回答数は 13,565 人で、本文で紹介する資料に掲げる数値は、この標本調査の結果を基礎として、全国の調査対象生徒総数についての数値を推定した結果となっています。

専修学校生の生活に伴う問題は広範かつ複雑であり、この調査で取り上げたことに尽きるものではありませんが、この調査結果が専修学校生の生活に関心を寄せられる方々の参考になれば幸いです。

末筆ながら、本調査に回答いただいた生徒の皆様、本調査の実施に際して多大なご協力をいただいた全国の各学校の関係者の皆様をはじめ、ご助言ご協力をいただきました関係者の方々に深く感謝申し上げます。

令和 2 年 3 月

独立行政法人 日本学生支援機構

目 次

まえがき

I. 調査実施方法等について	1
II. 調査結果の概要	2
1. 学生生活費（学費と生活費の合計）	3
2. 設置者別の学生生活費	4
3. 居住形態別の学生生活費	5
4. 生徒の収入状況	6
5. 家庭の年間平均収入額	6
6. アルバイト従事状況	7
7. 奨学金の受給状況	7
III. 集計表	
1表 居住形態別・収入平均額及び学生生活費の内訳	11
2表 居住形態別・地域別学生生活費の内訳	12
3表 家庭の年間収入別生徒数の割合	12
4表 家庭からの給付程度別・アルバイト従事者の全生徒に対する割合	13
5表 アルバイト従事者の従事時期別・職種別生徒数の割合	14
6表 設置者別・家庭の年間収入別奨学金の希望及び受給の状況	15
7表 設置者別・奨学金の種類別生徒数の割合	16
IV. 参考資料	
専修学校生生活調査 実施要領	19
専修学校生生活調査 調査票	24
専修学校生生活調査 調査票記入要領	26

I. 調査実施方法等について

従前より大学、大学院及び短期大学の学生を対象として実施している「学生生活調査」と比較できるようにするため、調査時期や調査方法等は、学生生活調査と同様のものとした。

- 1. 調査の目的** この調査は、全国の専修学校生（専門課程）を対象として、専修学校生の生活状況を把握し、専修学校生にかかる生活支援事業の充実を図るための基礎資料を得ることを目的とする。
- 2. 調査の対象** 専修学校（専門課程）本科の生徒
(社会人を含む。通信課程、休学者及び外国人留学生は除く。)
- 3. 調査の時期** 平成30年（2018年）11月
- 4. 調査数** 下記の抽出率によって在籍生徒（平成30年5月1日現在の学校基本調査による。）から抽出した数で、全国の専修学校生（専門課程）588,315人の中から18,000人を調査対象とした。

区分	設置者別	国立	公立	私立
	専修学校	—	$\frac{5}{26}$	$\frac{2}{85}$

※ 上記の数値は、在籍生徒数に対する調査依頼数の割合を示したものである。

- 5. 調査方法** 各学校は、あらかじめこの調査の対象となる全在籍生徒の中から、日本学生支援機構が依頼した調査数だけの生徒を無作為に抽出し、所定の調査票により調査を行った。

〔補足事項〕

層化多段抽出を行っているため、各学校における在籍生徒数と調査数は完全には比例せず、在籍生徒数の少ない一部の学校は、一定の確率で調査依頼から外れている。また、在籍生徒数100人未満の学校は調査依頼から外れている。

国立については、一校を除きいずれの学校においても在籍生徒数100人未満であり（国立全体でも全国の生徒数のうち約0.06%）、サンプル数確保の問題などから、調査依頼から外れている。このため、本調査結果においては、公立・私立のみでの集計となっている。

なお、日本学生支援機構奨学金貸与対象校の中から層化多段抽出を行い、各学校へ調査依頼した。

Ⅱ．調査結果の概要

専修学校生生活調査（平成 30 年度）における調査結果として、学生生活費、生徒の収入状況、家庭の年間平均収入額、アルバイト従事状況、奨学金の受給状況の項目について取りまとめた。

<調査回収率>

回収率 : 75.4% (有効回答数 13,565 人 / 調査数 18,000 人)

〔調査結果における留意事項〕

1. 本調査における学生生活費（※）は学費と生活費を合わせたものである。
※ 法令上の生徒の呼称によらず、学生生活調査結果との比較を前提とするため、本調査結果においては学生生活費と表記する。

学 費： 授業料、その他の学校納付金、修学費、課外活動費、通学費の合計
生 活 費： 食費、住居・光熱費、保健衛生費、娯楽・嗜好費、その他の日常費（通信費を含む）の合計
2. 本調査結果の集計各表は端数処理（四捨五入）後の数値を使用しており、内訳の合計値と合計欄の値が一致しないことがある。
3. 質問の一部に回答がない調査票は、一部の集計の際に集計対象から外したものがあ
4. 集計各表の数値は、この標本調査の有効回答を基礎として調査対象生徒総数から推計値を算出した結果である。
5. 各集計表の脚注に、有効回答数（n）を参考値として表示している。なお、設問によって有効回答数が異なることから、各集計表における n は必ずしも一致しない。
6. 表中の記号は次のように使う。
「 - 」 : 計数が無い場合
「0.0」 : 計数が単位未満の場合
「…」 : 計数の出現が有り得ない場合または調査対象とならなかった場合

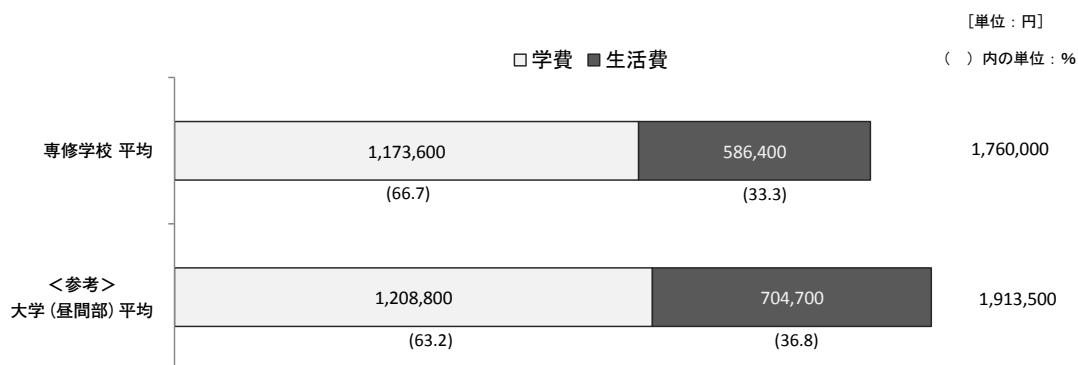
1. 学生生活費(学費と生活費の合計)

年間の学生生活費について、学費と生活費の内訳は次のようになっている。

本調査と同時期に実施した平成 30 年度学生生活調査結果と比較したところ、学生生活費は大学(昼間部)より約 15 万円少なく 176 万円となっている。

学費では、「授業料」は大学(昼間部)より約 14 万円少ないものの、学費(小計)としては約 4 万円少ない状況となっている。また、生活費では、「食費」「住居・光熱費」の差等により大学(昼間部)より約 12 万円少なくなっているが、これは下宿・アパート・その他(以下「アパート等」という。)の生徒の割合が大学(昼間部)より低いことが影響していると考えられる。

- ・ 専修学校とは、専修学校(専門課程)を指す。以下、本文中において同じ。



学費・生活費の各内訳

[単位：円]

区分	専修学校 平均	<参考> 大学(昼間部) 平均
授業料	789,600	931,700
その他の学校納付金	192,900	129,900
修学費	100,700	46,200
課外活動費	8,300	36,500
通学費	82,100	64,500
小計(学費)	1,173,600	1,208,800
食費	134,100	178,700
住居・光熱費	121,400	188,500
保健衛生費	40,700	38,700
娯楽・嗜好費	125,900	151,500
その他の日常費	164,300	147,300
小計(生活費)	586,400	704,700
計	1,760,000	1,913,500

居住形態別生徒数の割合

[単位：%]

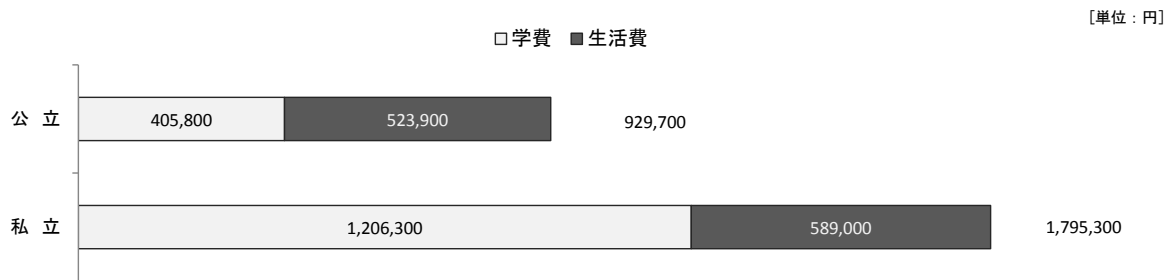
区分	自宅	学寮	アパート等	計
専修学校 平均	73.8	6.8	19.3	100.0
<参考> 大学(昼間部) 平均	58.2	6.0	35.7	100.0

2. 設置者別の学生生活費

設置者別の学生生活費について、内訳は次のようになっている。

学生生活費では、公立が私立より約 87 万円少なくなっているが、このうち学費による差が約 80 万円となっている。

学費について見てみると、「授業料」「その他の学校納付金」の合計額で、公立が私立より約 77 万円少なくなっており、これらが、学費による差 80 万円の大部分を占めている。



学費・生活費の各内訳（設置者別）

[単位：円]

区分	公立	私立
授業料	190,100	815,100
その他の学校納付金	50,600	198,900
修学費	92,500	101,000
課外活動費	5,100	8,500
通学費	67,500	82,800
小計（学費）	405,800	1,206,300
食費	125,900	134,500
住居・光熱費	77,700	123,200
保健衛生費	39,300	40,700
娯楽・嗜好費	116,900	126,300
その他の日常費	164,100	164,300
小計（生活費）	523,900	589,000
計	929,700	1,795,300

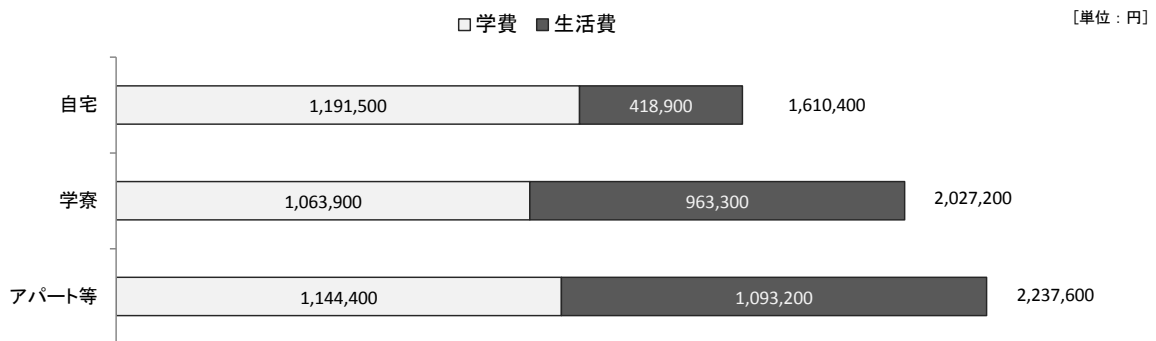
3. 居住形態別の学生生活費

居住形態別の学生生活費について、内訳は次のようになっている。

学費について見てみると、自宅が最も高く約119万円となっているが、これは「通学費」の差によるところが大きい。なお、「授業料」のみでは、学寮が最も低く70.8万円となっている。

生活費について見てみると、アパート等が最も高く約109万円となっているが、これは「住居・光熱費」の差によるところが大きく、さらに、自宅と比較してみると、「食費」の差によるところも大きい。

学生生活費全体で見ると、公立の自宅を基準とした場合、私立のアパート等は2.74倍の学生生活費となっている。



学費・生活費の各内訳（居住形態別）

[単位：円]

区分	自宅	学寮	アパート等
授業料	792,700	707,500	806,800
その他の学校納付金	190,900	218,700	191,400
修学費	99,200	112,100	102,300
課外活動費	8,800	8,800	6,400
通学費	99,900	16,800	37,500
小計（学費）	1,191,500	1,063,900	1,144,400
食費	94,200	235,200	251,000
住居・光熱費	...	402,800	485,400
保健衛生費	41,100	32,200	42,100
娯楽・嗜好費	123,300	123,100	137,000
その他の日常費	160,300	170,000	177,700
小計（生活費）	418,900	963,300	1,093,200
計	1,610,400	2,027,200	2,237,600

居住形態別学生生活費（自宅を基準とした比率）

[単位：円]

区分		自宅	学寮	アパート等
専修学校	公立	827,900 (1.00)	976,500 (1.18)	1,372,000 (1.66)
	私立	1,642,500 (1.98)	2,118,000 (2.56)	2,266,000 (2.74)
	平均	1,610,400	2,027,200	2,237,600

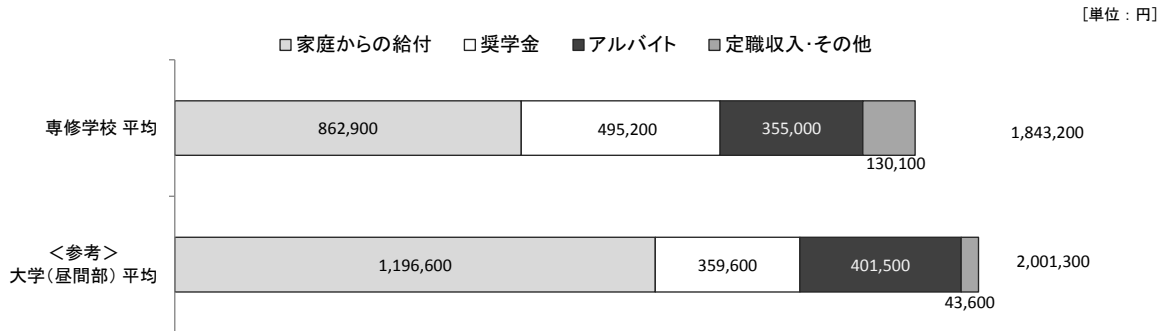
※ () は、公立の自宅を基準(1.00)とした場合の比率である。

4. 生徒の収入状況

生徒の収入状況について、内訳は次のようになっている。

本調査と同時期に実施した平成30年度学生生活調査結果と比較したところ、収入総額は大学（昼間部）より約16万円少なくなっており、「奨学金」が大学（昼間部）より約14万円多い一方で、「家庭からの給付」については、大学（昼間部）より約33万円少なくなっている。

また、内訳を収入総額に占める割合で見ると、「家庭からの給付」は大学（昼間部）よりも13.0ポイント低く、「奨学金」は8.9ポイント高くなっている。



収入及びその構成割合

[単位：円]

区分	家庭からの給付	奨学金	アルバイト	定職・その他	合計
専修学校 平均	(46.8) 862,900	(26.9) 495,200	(19.3) 355,000	(7.1) 130,100	(100.0) 1,843,200
<参考> 大学(昼間部) 平均	(59.8) 1,196,600	(18.0) 359,600	(20.1) 401,500	(2.2) 43,600	(100.0) 2,001,300

※ () は、合計に占める割合（単位：％）である。

5. 家庭の年間平均収入額

生徒の家庭の年間平均収入額は629万円となっており、家庭の年間収入別生徒数の割合で見ると、500～600万円未満の階層が最も高く12.9%となっている。

[単位：％]

区分	家庭の年間収入															計	(参考) 年間平均 収入額 [単位：千円]
	200万円未満	200～300	300～400	400～500	500～600	600～700	700～800	800～900	900～1,000	1,000～1,100	1,100～1,200	1,200～1,300	1,300～1,400	1,400～1,500	1,500万円以上		
専修学校	8.3	8.4	9.7	11.5	12.9	12.8	10.1	8.6	5.5	4.7	2.0	1.8	0.9	0.5	2.3	100.0	6,290

6. アルバイト従事状況

アルバイト従事者（調査時前1年間においてアルバイトに従事した経験を有する者）の全生徒に対する割合は76.7%となっており、生徒の4人に3人がアルバイトに従事する状況となっている。

また、アルバイト従事者を分母（100%）として、その経済状況の割合を見てみると、「家庭からの給付のみで修学可能」である者が46.2%となっている。

[単位: %]

区 分		平成 30年度
専 修 学 校	アルバイト従事者	76.7
	家庭からの給付のみで修学可能	35.4
	家庭からの給付のみでは修学不自由・困難及び給付無し	41.3
	アルバイト非従事者	23.3

アルバイト従事者の経済状況

[単位: %]

区 分	家庭からの給付のみで修学可能	家庭からの給付のみでは修学に不自由	家庭からの給付のみでは修学継続困難	家庭からの給付なし	計
専修学校	46.2	21.5	20.3	12.0	100.0

7. 奨学金の受給状況

日本学生支援機構の奨学金など何らかの奨学金を受給している者の割合は、55.3%となっている。

